

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152269	新潟県	南魚沼市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、臨時職員化を図っている。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	8	88.9%		0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設(公園、児童館等)	3	3	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	4	2	50.0%	利用者も少なく、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	大規模の住宅団地建設や大規模な住宅団地の建設等を要する、指定管理者制度の導入が困難であること等。	0		22.4%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	利用料を徴収していないので、指定管理者制度を使うと価格に比べてコスト増になるため。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市民図書館整備検討委員会の審議結果を踏まえ、当面は直営で運営をおこなうこととなったため。	1	市民図書館整備検討委員会の審議結果を踏まえ、当面は直営で運営をおこなうこととなったため。	14.3%	18.4%
博物館	4	4	100.0%		0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	利用者が限定され、また収益の見込まれる施設でもないため。	2	利用者が限定され、また収益の見込まれる施設でもないため。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
寄宿所、研修所等(児童の宿泊を含む)	1	1	100.0%		0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市役所庁舎と隣接しており、直営で支障ない。	1	市役所庁舎と隣接しており、直営で支障ない。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託予定無し
------	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】)

※市の規模では経費削減などの面で大きな効果が見込めないため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	
-----	---	------	--

実施予定

実施予定	→	実施予定時期	
------	---	--------	--

検討中

検討中	○	検討状況	庁内会議にて検討中
-----	---	------	-----------

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
100.0%	91.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
15.4%	99.6%		

【注】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
26.9%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
26.9%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

【注】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
26.9%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体